

法人単位事業活動計算書

(第二号第一様式)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,466,918	5,702,052	1,764,866
	障害福祉サービス等事業収益	618,807,409	599,655,466	19,151,943
	経常経費寄附金収益	470,120	380,000	90,120
	サービス活動収益計(1)	626,744,447	605,737,518	21,006,929
	費用			
	人件費	458,872,881	438,638,451	20,234,430
	事業費	47,187,177	44,011,148	3,176,029
	事務費	107,638,417	105,418,764	2,219,653
	就労支援事業費用	7,466,918	6,845,159	621,759
減価償却費	13,884,308	13,850,452	33,856	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,591,227	△8,591,227	0	
サービス活動費用計(2)	626,458,474	600,172,747	26,285,727	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	285,973	5,564,771	△5,278,798	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	61,778	154,375	△92,597
	受取利息配当金収益	2,200	3,000	△800
	その他のサービス活動外収益	2,907,587	2,706,130	201,457
	サービス活動外収益計(4)	2,971,565	2,863,505	108,060
	費用			
	支払利息	160,103	400,054	△239,951
	その他のサービス活動外費用	545,293	685,815	△140,522
	サービス活動外費用計(5)	705,396	1,085,869	△380,473
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,266,169	1,777,636	488,533
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,552,142	7,342,407	△4,790,265	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
特別費用計(9)	1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,552,141	7,342,407	△4,790,266	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	338,527,728	331,185,321	7,342,407
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	341,079,869	338,527,728	2,552,141
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	341,079,869	338,527,728	2,552,141

法人単位資金収支計算書

(第一号第一様式)

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 就労支援事業収入	7,631,000	7,466,918	164,082	
	入 障害福祉サービス等事業収入	619,216,000	618,807,409	408,591	
	借入金利息補助金収入	64,000	61,778	2,222	
	経常経費寄附金収入	465,000	470,120	△5,120	
	受取利息配当金収入	2,000	2,200	△200	
	その他の収入	2,960,000	2,907,587	52,413	
	事業活動収入計(1)	630,338,000	629,716,012	621,988	
	支 人件費支出	455,783,000	455,889,226	△106,226	
	事業費支出	47,936,000	47,187,177	748,823	
	事務費支出	108,008,000	107,638,417	369,583	
就労支援事業支出	7,631,000	7,466,918	164,082		
支払利息支出	162,000	160,103	1,897		
その他の支出	623,000	545,293	77,707		
事業活動支出計(2)	620,143,000	618,887,134	1,255,866		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,195,000	10,828,878	△633,878		
施設整備等による収支	収				
	入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 設備資金借入金元金償還支出	3,414,000	3,412,000	2,000	
	固定資産取得支出	147,000	146,740	260	
施設整備等支出計(5)	3,561,000	3,558,740	2,260		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,561,000	△3,558,740	△2,260		
その他の活動による収支	収 積立資産取崩収入	807,000	806,380	620	
	入 その他の活動収入計(7)	807,000	806,380	620	
	支 積立資産支出	3,388,000	3,380,540	7,460	
	その他の活動支出計(8)	3,388,000	3,380,540	7,460	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,581,000	△2,574,160	△6,840	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,053,000	4,695,978	△642,978		
前期末支払資金残高(12)	209,874,000	209,864,780	9,220		
当期末支払資金残高(11)+(12)	213,927,000	214,560,758	△633,758		

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	239,861,022	235,377,778	4,483,244	流動負債	52,310,573	50,407,812	1,902,761
現金預金	163,086,626	150,175,513	12,911,113	事業未払金	1,247,338	24,158,886	△22,911,548
事業未収金	76,029,103	82,843,838	△6,814,735	1年以内返済予定設備資金借入金	10,236,000	8,530,000	1,706,000
未収補助金	0	1,282,000	△1,282,000	未払費用	22,855,505	0	22,855,505
貯蔵品	14,270	31,216	△16,946	預り金	0	322,000	△322,000
前払金	0	1,045,211	△1,045,211	職員預り金	1,197,421	1,032,112	165,309
前払費用	731,023	0	731,023	賞与引当金	16,774,309	16,364,814	409,495
固定資産	576,784,298	587,507,487	△10,723,189	固定負債	208,110,570	210,214,190	△2,103,620
基本財産	501,302,664	511,969,853	△10,667,189	設備資金借入金	182,542,000	187,660,000	△5,118,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	25,568,570	22,554,190	3,014,380
建物	312,904,164	323,571,353	△10,667,189	負債の部合計	260,421,143	260,622,002	△200,859
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	75,481,634	75,537,634	△56,000	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	26,613,390	26,613,390	0	国庫補助金等特別積立金	204,535,208	213,126,435	△8,591,227
建物	19,970,972	22,059,227	△2,088,255	その他の積立金	609,100	609,100	0
車輛運搬具	551,900	867,270	△315,370	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
器具及び備品	1,762,201	2,428,956	△666,755	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
ソフトウェア	1	1	0	次期繰越活動増減差額	341,079,869	338,527,728	2,552,141
退職給付引当資産	25,568,570	22,554,190	3,014,380	(うち当期活動増減差額)	2,552,141	7,342,407	△4,790,266
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0				
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0				
差入保証金	305,500	305,500	0				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	556,224,177	562,263,263	△6,039,086
資産の部合計	816,645,320	822,885,265	△6,239,945	負債及び純資産の部合計	816,645,320	822,885,265	△6,239,945

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	478,349
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	162,608,277
			小計			163,086,626
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	76,029,103
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	14,270
前払費用		—	家賃等	—	—	731,023
			流動資産合計			239,861,022
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	42,668,756	312,904,164
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
			基本財産合計			501,302,664
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	—	寄付受入 事業の用に供していない	—	—	26,613,390
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	23,746,397	18,344,208
	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	2013年度	寄付受入 事業の用に供していない	1,626,764	0	1,626,764
			小計			19,970,972
車両運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,514,688	4,962,768	551,900
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,365,059	6,602,858	1,762,201
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	25,568,570
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
差入保証金		—	敷金等	—	—	305,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
			その他の固定資産合計			75,481,634
			固定資産合計			576,784,298
			資産合計			816,645,320
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金		—		—	—	1,247,338
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	10,236,000
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	22,855,505
職員預り金	社会保険料等	—		—	—	1,197,421
賞与引当金	令和4年度賞与引当金	—		—	—	16,774,309
			流動負債合計			52,310,573
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	182,542,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	25,568,570
			固定負債合計			208,110,570
			負債合計			260,421,143
			差引純資産			556,224,177

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

- 「地域活動支援センターつばさ」
- 「指定計画相談支援事業」
- 「指定障害児相談支援事業」
- 「指定地域移行支援事業」
- 「指定地域定着支援事業」
- 「短期入所事業えんじゅ」
- 「就労継続支援事業ど一む」
- 「日中一時支援事業えんじゅ」
- ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)
- 「生活介護事業この里」
- 「居宅介護事業ウイング」
- 「重度訪問介護事業ウイング」
- 「同行援護事業ウイング」
- 「移動支援事業ウイング」
- 「養育支援訪問事業ウイング」
- 「共同生活援助事業ケアホームこの葉」
- 「短期入所事業」
- 「基幹相談支援センター」
- エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)
- 「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	323,571,353	0	10,667,189	312,904,164
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	511,969,853	0	10,667,189	501,302,664

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	312,904,164円
計	491,302,664円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	192,778,000円
計	192,778,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390	0	26,613,390
建物	43,717,369	23,746,397	19,970,972
車輛運搬具	5,514,668	4,962,768	551,900
器具及び備品	8,365,059	6,602,858	1,762,201
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	84,567,486	35,669,022	48,898,464

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額 △364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2) 共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,274,239円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額2,308,650円を含んでいる。

	平成31年度末 積立残額	令和2年度 徴収額	令和2年度 修繕額	令和2年度末 積立残額	令和3年度 徴収額	令和3年度 修繕額	令和3年度末 積立残額
ケアホームひかり	2,640,839	432,000	143,000	2,929,839	417,000	72,600	3,274,239
ケアホームこの葉	905,000	740,000	0	1,645,000	860,000	196,350	2,308,650

(3) 法人本部に計上している建物については現在事業として活用していない為、減価償却を行っていない。